

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	小堀
				内線	3330

関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、指導室、子育て支援部子育て支援課				
-------	--------------------------------	--	--	--	--

行政評価	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
事業体系	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。				
----	---	--	--	--	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	子育て・教育環境の満足度	3.43	3.46	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	区内就学率（小学校）（％）	92.0	92.6	92.2	89.6	—	入学者数／学齢簿数
②	区内就学率（中学校）（％）	72.1	71.0	70.0	69.4	—	入学者数／学齢簿数
③	他区への区域外就学率（中学校）（％）	1.8	2.2	1.8	2.3	—	区域外就学者数／学齢簿数
④	入園率（％）	68	62	54	54	70	在籍園児数／定員数
⑤	小中学校入学者数（人）	2,524	2,523	2,534	2,461	—	小学校入学者数＋中学校入学者数

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	183,634	179,223	▲ 4,411	地方税	0	0	0	
	物件費	961,445	993,649	32,204	国庫支出金	5,289	5,230	▲ 59	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	1,921	1,502	▲ 419	
	扶助費	287,526	292,964	5,438	分担金及び負担金	2,076	2,072	▲ 4	
	補助費等	7,218	9,603	2,385	使用料及び手数料	32,316	30,622	▲ 1,694	
	減価償却費	4,739	1,396	▲ 3,343	その他	18	125	107	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	41,620	39,551	▲ 2,069	
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,345	3,062	▲ 3,283	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,409,287	▲ 1,440,346	▲ 31,059	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,450,907	1,479,897	28,990	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,409,287	▲ 1,440,346	▲ 31,059	
特別費用(g)	0	1,083	1,083	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 1,083	▲ 1,083	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,409,287	▲ 1,441,429	▲ 32,142		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	14,835	13,425	▲ 1,410	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	9,762	23,149	13,387	賞与引当金	2,688	1,365	▲ 1,323	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	27,653	11,689	▲ 15,964	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	27,653	11,689	▲ 15,964	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	30,341	13,054	▲ 17,287	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	63,728	72,945	9,217	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	63,728	72,945	9,217	
	その他の固定資産	69,472	49,425	▲ 20,047	負債及び正味財産の部合計	94,069	85,999	▲ 8,070	
	資産の部合計	94,069	85,999	▲ 8,070					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、幼稚園管理運営費、汐入こども園管理運営費が大部分を占めている。特に小学校管理運営費の支出は児童数の増加により拡大している。
 ○行政収入のその他については、小学校管理運営費の不用品売払代金や特別支援教育の推進の電券未使用分の払戻し等となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区立小中学校の区内就学率（過去3か年平均）は小学校で92.3%、中学校で71.0%であり、ほぼ横ばいの傾向となっている。</p> <p>○児童生徒数の増加に対応するため第三中学校敷地内増設校舎（汐入東小学校増設校舎）を設置し、汐入東小学校は平成26年4月から増設校舎の使用を開始した。</p> <p>○また、第三瑞光小学校第二校舎を設置し、平成29年4月から使用を開始した。</p>
課題	<p>○区立幼稚園の入園率は、令和元年度で54%であり、過去3か年平均（61.3%）と比較すると減少している。また、保育料無償化に伴い、利用者が私立園に流れる恐れがある。</p> <p>○児童生徒数の増加による教室数不足への対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、引き続き充実を図る。</p> <p>○児童生徒数の増加に対しては、関係各課と情報共有し、連携しながら対応していくことで、義務教育における適切な学習環境を確保していく。</p> <p>○「子ども・子育て支援新制度」を着実に推進するとともに、保育料無償化や日暮里幼稚園における預かり教育のモデル実施による幼稚園教育の充実を図ることにより、幼児期の教育の質の向上を目指す。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
学校交際費	13-01-06	4,012	3,754	2,918	2,938	推進	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。
教職員互助会補助	13-01-08	4,070	3,977	3,523	3,569	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	3,385	3,965	6,836	7,349	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	21,562	22,455	19,801	20,895	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	469,097	481,669	461,364	476,555	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	218,545	217,556	209,740	213,122	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
特別支援教育の推進	13-03-14	207,474	200,126	188,316	184,343	重点的に推進	重点的に推進	障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	9,399	10,838	7,198	7,330	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	11,173	12,404	8,972	8,896	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	296,770	302,320	287,526	292,964	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
幼稚園管理運営費	13-03-35	103,575	115,762	95,651	107,965	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。平成31年度から日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施している。
汐入こども園管理運営費	13-03-36	98,128	101,797	91,803	94,513	推進	推進	再開発事業によりファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	3,718	3,271	3,278	3,193	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。
教育事業費	13-03-38	0	0		-		継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
合 計		1,450,908	1,479,894	1,386,926	1,423,632			